

飯島委員からの意見

教育大綱ではあまり具体的に記述すると他の部分との整合性を欠くのでバランス調整が必要と思いますが、下記の2項目は生駒市の教育大綱の特徴として強くアピールするのがよいと思います。無難な大綱ではなく、特徴をアピールする大綱とするために表現を考えておりますが、未だ固まっております。

基本方針2 21世紀を生き抜く優しくたくましい人づくり

5 「地域とともにある学校づくり」の推進

この項目について、地域とともにあるという理念的な表現でなく、コミュニティスクールを意識した表現を組み入れるのがよいように思います。表現は検討中です。

○21世紀を生き抜く子どもたちを育成するため、将来を見据えた学校規模・配置の適正化やICT機器などの設備の整備と効果的な利用法の検討を行い、教育施設の改修などを含めて、安心・安全で、時代の要請に応じた教育環境の整備・充実に取り組みます。

先般のPIISA調査結果では、日本の子どもたちは情報の真偽を判断し、自らの意見を述べる能力がかなり低いとされています。特別な指導方法を考えるのではなく、情報の真偽を判断するような教材と学習活動、また自らの意見を書いたり語ったり、相互に意見交換したりするような「機会」を授業中に設けることが必要だと考えます。

事業提案票

提案事業名	先進ICTプロジェクト
教育委員氏名	飯島 敏文
提案の背景 (現状・問題点など)	<p>過日、政府がICT機器とくにPCの整備計画を打ち出したばかりである。今年度補正予算に一部が盛り込まれたことに鑑みて、いち早くその方向性を見極め、生駒市の独自性、できうれば先進性を打ち出すことが望ましい。</p> <p>今後の社会を生きぬくために求められる資質は、IoT（モノのインターネット）に適応することではなく、新たな情報機器環境を生みだしていく意識と発想力と言える。そのために意欲的な取り組みを全国発信したい。（予算が許す限り）</p>
提案内容 ※具体的に明記して下さい ※実施に要する費用について、記入できる範囲で記入をお願いします	<p>教材・教具としてのICT機器 授業における教材提示などの「すでにある利用法」を完成させること、子どもの学習ツールとしての効果的な利用を実現すること。</p> <p>校務遂行環境としてのICT機器とグループウェア 成績処理、教材のデータベース化、出退勤管理などにおける利用を想定し、教員の働き方改革を推進するツールと位置づける。</p> <p>英語教育、プログラミング教育における利用 英語の教科化、プログラミング教育の導入はICT環境整備に合わせて実現することで、より汎用性の高い教育環境となり得る。</p>
事業の実施により見込まれる効果	<p>①主体的対話的な学びをサポートするためのツールとしてICT機器を位置づけることが可能である。教材コンテンツを共有することで対話的学びを活性化させ、ICT機器を用いたプレゼンテーションにおいて表現能力やデザイン力、コミュニケーション能力を高める機会を設けることとなる。※PISA結果を踏まえて対応を考えたい。</p> <p>②ICT機器の存在が日常化してのち、児童生徒によるICT機器の操作機会を徐々に増やすことで、受動的なICT活用法の習得のみではなく、ICT機器の応用的な利用能力の向上、新たな利用価値の発見につながる資質能力の育成が期待できる。</p> <p>③英語学習における音源へのアクセス、プログラミングソフトの使用機会など、児童生徒個々のニーズに対応できる。</p>
先行事例 参考にした資料	<p>町田市 & docomo 事例 https://www.nttdocomo.co.jp/biz/binary/pdf/special/education_ict/school_docomo_18.pdf</p> <p>電算システムのChromebook価格例 https://www.dsk-cloud.com/solution/chromebook/price</p> <p>生駒市におけるHi-OVIS https://www.jstage.jst.go.jp/article/kobunshi1952/31/8/31_8_776/_pdf</p>
事業を実施するにあたっての問題点	<p>ICT機器の研修機会も現状で存在する。政府が打ち出したPC配備の促進計画は補正予算にその一部を盛り込んでいることから早急な対応を取ることが望ましい。予算的に可能な範囲でという制限付きで新たな予算措置を要することになる。</p> <p>業務量面で、当初は事務局の負担増になることは想定される。普及後は情報環境の効率的運用によって単純集計作業、文書作成配布業務などの軽減が見込まれるため、負担を最低限にとどめ、効果を早期に最大限に発揮できるプラン策定と調整が必要である。</p>
提案に係る関係課	教育総務課、教育指導課

※ 提案に係る資料については、提案票の後に添付をお願いします。（5枚程度まで）

教育大綱に係る事業提案理由

飯島敏文

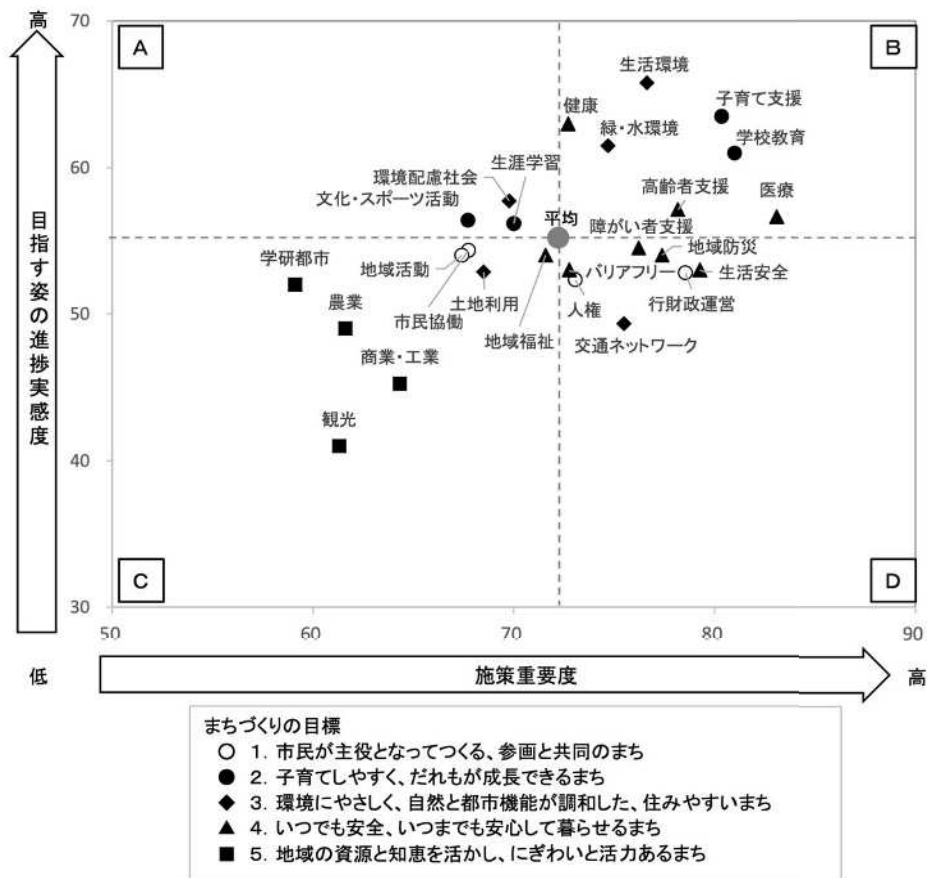
『平成 29 年度 生駒市市民満足度調査結果報告書』によれば、生駒市は他の自治体から転入してきた方が 83%を占めている一方で、85%近い人がずっとあるいは当分の間は住み続けたいと思っている。生駒市らしさをどこに感じているかをアンケートから見い出すと、自然が豊かであることと、子育てがしやすいという理由が多い。

※生駒市HP

<https://www.city.ikoma.lg.jp/cmsfiles/contents/0000011/11559/0303.pdf>

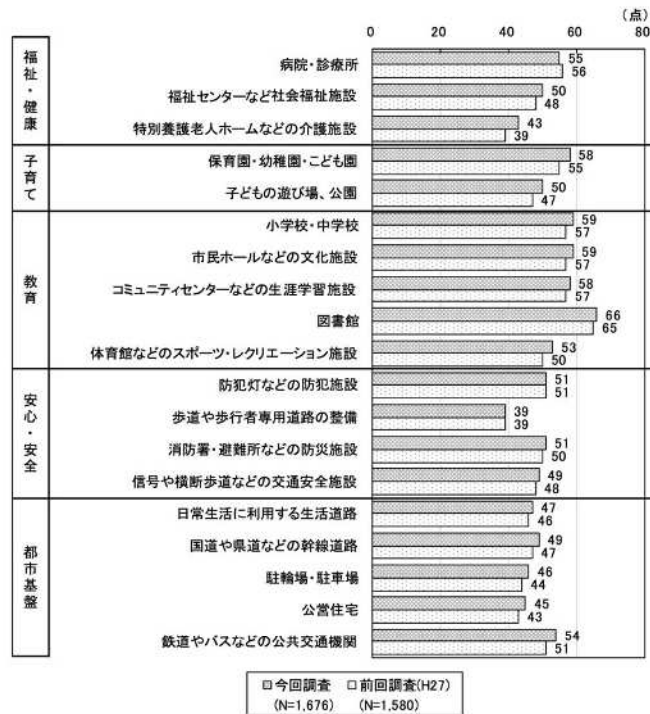
最終閲覧日 2019/11/10

図 76 施策の重要度と「4年後のまち」の姿の進捗実感度【全体】



自然環境を観光資源とする意識ではなく、住環境としての良さを求めているであろうことが読み取れる。学校教育に焦点を当ててみると、指数 80 を超える施策重要度が期待されている一方で、進捗実感度は指数 60 より少し高い程度である。決して不十分とは言えないが、教育に対する期待に応え、教育都市としての魅力をさらに高める方向で考えることが市民の期待に応えることになると考える。

図 37 施設の満足度（得点化）【全体】



前出のアンケート結果を見ると図書館に対する満足度が指数 66 であるのに対して、学校に対する満足度は指数 59 である。前回調査と比べてほとんどの指数が向上しているため、子育て・学校の満足度は市民の期待、生駒市の象徴としてアピールするためにはこれまでの取り組みを継続するだけでなく、拡大するアプローチが必要であると考えます。

通信環境が第 5 世代を迎えてさらに高速大容量通信が可能となるであろうことに加え、東京五輪を睨んで 4K、8K コンテンツが放送されるようになり、IoT がさらに日常化していく現在において、ICT 環境は生活や学習のライフラインと位置づけるのが妥当だと考えます。

授業者の教具としてのディスプレイを配備していただいたからこそ、そのディスプレイを教具としてだけではなく学習ツールとして用いるための試験運用を始めたと思う。ようやくスマホが認知され始めた 2012 年夏に総務省はタブレット端末の普及に取り組み始めた。「タブレット PC なら、指で手軽に操作できるので、誰でも利用が簡単! キーボードやマウスに拒否反応がある人でも OK!」と書かれている。

※総務省「ICT スマートコミュニケーション・プロジェクト」

http://www.soumu.go.jp/main_content/000311498.pdf

最終閲覧 2019/11/10

それ以降の数年間でスマートフォンは飛躍的に普及したが、日経新聞の記事にあるよう

にスマホやタブレットは使えるけれどもPCが使えないという新たなデジタルデバイドの発生が懸念されている。手書き文字とキーボードが一致する欧米語圏に比べると、日本の子どもたちは「キーボードが使えない層」が一定数存在し、それが増える傾向にある。

キーボード入力に関する子どもたちのスキルと先生方の指導の現状

文部科学省は平成25年10月～平成26年1月にかけて、小学校5年生と中学校2年生を対象に情報活用能力調査を行いました。その中で、キーボード入力の能力について測定する問題が出題されました。その結果、1分間で、小学校5年生は平均5.9文字、中学校2年生は平均17.4文字という入力速度でした。小学生だと10秒に1文字、中学生だと4秒に1文字です。(表参照)

(表)キーボード入力の能力

1分間あたりに入力できる文字数	
小学生：5.9文字	中学生：17.4文字

小学生：10秒に1文字 中学生：4秒に1文字

※キューブランドHP

http://www.cubeland.net/jirei_hm/500101/

最終閲覧 2019/11/10

※若者のパソコン離れ、「新たなデジタルデバイドに」(日経、2016/3/13)

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO98209890Z00C16A3I00000/>

最終閲覧 2019/11/10

今後少なくとも一世代先まではキーボード入力がストレスなくできるというレベルに子どもたちを指導する必要がある。タブレットは日常的に接する機会があるので、学校ではキーボード付き端末に習熟させることが重要である。

政府は1人1台のPCを順次整備することを決定したため、今後は全ての自治体においてICT機器の配備は特徴にならない。本市では「先進的な取り組み」を実現したい。

※毎日新聞記事

<https://mainichi.jp/articles/20191127/k00/00m/010/358000c>

最終閲覧 2019/12/8

* 現有のLANケーブルPC教室を更新するタイミングで入れ替えを行うことである程度予算を縮小できるのではないか。

※無線LANを配備

ICT教育ニュース

<https://ict-enews.net/zoomin/cisco/>

最終閲覧 2019/11/10

「この公園には滑り台をする」

文章作れぬ若者

3日に公表された経済協力開発機構(OECD)による国際的な学力調査で、日本の若者の読解力低下が浮き彫りになった。実際に大学やビジネスの現場で、文意を正しく読み取れない、言いたいことを正確に伝えられない——という「国語力」の危機を感じている関係者がいる。言葉の世界で、何が起きているのか。〈関連記事34面〉



「読む・書く」の今上

「この公園には滑り台をする」

大手予備校の現代文講師、小池陽慈さん(44)は、ある受験生から提出された要約文を読んで、「またか」とため息が出る思いだった。

こうした「主語・述語が不明確で、意味が通じない」文章は、近年、特に目に付く。原稿用紙2枚分、計800字



短文やスタンプ(イラスト)でやりとりできる「LINE(ライン)」

の作文を、すべて「、」でつなげ、1文で書いてきた高校生もいる。

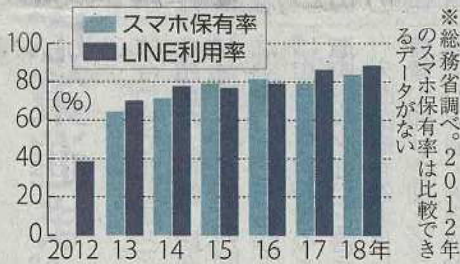
武蔵野大(東京)の藤本がおる准教授(51)(日本語教育)も、学生の文章の乱れを感じている一人だ。

「なぜこのような考えが現実性を持ちやすいのかを、説明が進んでいる」。最近、提出された卒業論文。二つ目の『を』は必要ない。文章の構成も分かりにくい。「いらない助詞を足す学生が本当に多い。前後のつながりを考えていない」と、藤本准教授は指摘する。

小池さんと藤本准教授はと

略語・スタンプ 言葉の乱れ、SNSから

●若者のスマホ保有率とLINE利用率



もに、「原因」の一つにSNSの普及があると考えている。スマートフォンを使って友人らと短文でやりとりできる「LINE(ライン)」は、単語や略語だけの気軽な「話し言葉」で通じる。その時の気分を絶妙なニュアンスで表す「スタンプ」(イラスト)を使えば、感情を言葉にする必要もない。

「読書などを通じて正しい日本語に触れる機会も減っている上に、『正しく書かなくてもいい』環境も生まれたこと、言葉の乱れにつながっているのでは」と、小池さんは思う。

総務省の2018年の調査では、中高生ら(13〜19歳)のスマホ保有率は83.8%。さらに10代のラインの利用率をみると、12年の38.8%から、18年は88.7%に大きく伸びている。一方で、3日公表のOECDによる18年の「国際学習到達度調査」(PIISA)で、日本の15歳の読解力は前回(15年)の8位から15位に急落した。

国語力の危うさは、社会に出てからも問題となる。かつて編集プロダクションで校正作業などに携わり、現在は日本語品質コンサルタントとして企業で文書の書き方などを教えている磯崎博史さん(57)のもとには、企業から「若手社員の作った社内文書が分かりにくい」という相談が多く寄せられるという。

磯崎さんは思う。「SNSを通じて、ばつと書いてばつと送る習慣がついてしまった。推敲して文章の質を高める努力をしなくなったため、書けない、読めない人が増えている」

社説

医療提供体制充実の一助に

診療報酬改定
医療体制の効率化を図り、必要な医療に予算を重点化する。メリハリの対応が大切だ。

政府は、2020年度の診療報酬の改定に向けた作業を進めている。治療や薬の

公定価格にあたり、主に医師、看護師らの人件費に回る「本体」と薬代の「薬価」に大別される。年末に全体の改定率が決まる。

薬価を引き下げ、全体の改定率がプラスにならない範囲で本体を引き上げるのが最近の傾向だ。

団塊の世代が22年から75歳になり始める。40年頃には高齢者人口がピークを迎え、現役世代は先細りする。効率的で質の高い医療提供体制をどう構築するか。幅広く論じなければならない。

論点の一つは、医師の働き方改革との関連だ。政府は24年度から勤務医について、残業時間の上限規制を設ける。病院は、勤務医の待遇を改善しつつ、人手を確保する必要に迫られる。

日本医師会は、医療機関の収入源である本体部分を引き上げるよう求めている。財務省は、患者の負担増につながるとして、引き上げに慎重な姿勢を示している。

医師や看護師らの事務負担を軽減する目的で、事務職員の増員や業務の見直しを進める病院に対して、報酬を厚く配分することも考慮しなければならない。

医師の働き方改革は、診療報酬だけでなく、地域医療のあり方に踏み込んで議論すべき問題である。複数の病院による役割分担や

統合を進めることで、医師を安定的に確保できよう。

長寿化に伴い、慢性疾患を抱える患者は増える。病気を管理しつつ、質の高い生活を送るための医療を整えることも重要だ。

手術などに対応する急性期病床は過剰となっている。報酬が手厚いことが背景にあり、症状が安定した患者も入院している。

急性期病床として認める要件を厳格化し、リハビリなどを重視する回復期病床への移行を促すことが欠かせない。

薬価の見直しでは、高額な治療薬の扱いが焦点の一つだ。

公的医療保険では、患者の自己負担額に上限が設けられており、代金の多くは保険で賄われる。

医療技術は急速に進展しており、超高額薬が増えれば、保険財政を圧迫しかねない。政府は、財政的な影響も加味して、保険適用の是非を検討していくべきだ。

保険制度を維持するうえで、湿布など市販品で代替可能な薬をどこまで保険給付の対象とするかも考えていく必要がある。

読解力低下に歯止めかけたい

PISA調査
日本の子供たちは、理数分野ではトップレベルを維持したものの、読解力の低下が目立つ。

経済協力開発機構(OECD)が、昨年行った国際学習到達度調査(PISA)で、そんな結果が出た。気がかり

な状況である。PISAは、3年ごとに行われ、今回は79か国・地域から義務教育修了段階の約60万人が参加した。日本は、無作為抽出された高校生1年生ら6100人が受験した。日本の平均点は、「数学的应用力」が6位、「科学的应用力」が

5位だった。一方、「読解力」は15位で、前々回の4位、前回の8位から下がり続けている。

近年、教材の文章を理解できない子供が増えているとの声が、教員から聞かれる。今回、読解力の調査で、成績下位層の割合が顕著に増加した。現場の懸念を裏付けていると言える。

正答率が低かったのは、文章から必要な情報を採り出したり、文章の信用性を吟味したりする問題だ。自分の考えを、根拠を示して説明する自由記述式問題でも、得点が振るわなかった。

誰もが様々な情報を発信できるインターネット社会では、情報の真偽を見抜く力が求められる。文章の表現力は、実社会で意見や提案を相手に伝える際に欠かせない。こうした力が足りないといすれば深刻な問題だろう。

スマートフォンの普及により、子供たちのコミュニケーションでは、仲間同士の短文や絵文字のやりとりが中心になった。長い文章

をきちんと読み、分かりやすい文章を書く機会が減っている。

子供を取り巻く言語環境の変化が、今回の読解力低下の一因となっているのではないかと。

一方で、小説や伝記、ルポルタージュ、新聞まで幅広く読んで読む生徒は、読解力の得点が高かった。活字に触れていることが、文章を的確に理解する力を育んでいるのは間違いない。

大切なのは、読解力の低下に歯止めをかける地道な取り組みを学校現場で続けることだ。

文部科学省は今後、中小高校の国語の授業などで、文章の論理展開を重視した指導を充実させる方針だという。論理的思考力の涵養に加え、文学に親しむ時間もしっかりと確保して、他者への共感性や想像力を培いたい。

授業の内容や自分の考えをノートに手書きでまとめる習慣を付けることも、思考を言語として表現するのに役立つ。すべての教科での実践が望まれよう。

それぞれの機関の意見が反映され、内容が大変充実してきたと思いますが、前回協議で小崎主幹がアドバイスされたように、書き込み過ぎることで「4年後に実態と合わないしぼりにならないように」「目的」や“VISION”は明確に、言葉は先走りせず誰にでもわかる必要があると思います。

意見1、基本方針2、枝番号1「地域に開かれ、地域とともにある学校づくり」の推進

- ・・・コミュニティースクールや**学校施設の地域への開放**など、
→コミュニティースクールや**地域人材を生かした部活動・協働への取組**など

学校施設の開放については、各校で保護者の意見をPTAアンケートなどを通じて理解度や許容度を問い、学校運営協議会で責任をもって誰のどのような活動に開放するか協議する必要があると思います。家庭の事情や保護者の価値観は多様なので、一人でも不安だという声がありそれに応えられないなら難しいのでは。学校は、生徒と保護者のものだと思います。コミュニティ施設と同じ社会施設というなら、警備員を常駐してほしい。体育の時間の着替え、健康診断、プールの時間など、子ども達が脱ぐ機会は多く、犯罪を目的にした大人に対して学校はあまりに無防備。登録した人が「個人情報漏らさない」「守秘義務」を条件に入れるようにするべきではないでしょうか。地域への開放という言葉は、色々な意味に取られかねない。

意見2、基本方針2、枝番号4「主体的に学び、挑戦を続けるたくましい心身の育成」

- 「**稼ぐ力**」や「**地域にとび出す機会の創出**」など、実体験を増やすことで、
→**年齢に応じた「自立」や「はたらく」意味を感じられる様々な実体験**を増やすことで、

旧大綱では、「大学等との連携や、トップアスリートを迎えた授業など、実体験を増やすことで」だったものを、「稼ぐ力」「地域にとび出す機会」に変えているが、これらの言葉からイメージされる学校教育の目的が、多くの人に共有・共感されているとは考えにくいと思います。世の中に必要とされる仕事は多岐にわたり、収入に対する価値観もそれぞれで、家庭で親が教える価値観と学校で教えるべきことが同じとも限らない。(工藤勇一「子どもが大人になって社会へ出ていく時に必要となる知識やスキル、あるいは働くスタイル、生き方などは、はたして学校で学べるか?」)
また、「地域にとび出す機会」も何を目的にするのか共有できないと、送り出す親も受け入れる地域も困惑すると思います。コミュニティースクールの「協働への取組」で生徒が地域と関わる活動を進められるのではないのでしょうか。
むしろ、自立や働くことの意味をそれぞれの発達段階に応じて教えること、稼いでも人の道を外れてはいけないことなど人間性を豊かにする方向でないと、教育とは言えないのでは?

意見3、基本方針2、枝番号5「**楽しい授業づくり**」→「**たしかな学力**」

- ・・・子ども達が授業を「楽しい」と感じる
→子ども達が授業を「**わかる**」「楽しい」と感じる

楽しい授業、は手段であって教育の目的とは言えないのでは?各校の児童・保護者アンケートでは、「楽しい」は90%前後。わかる、もっと学びたいという、学習への向かい方を教えるのが学校で、将来にわたって必要なのは、確かな学力と学びへの意欲だと思いました。